

# 問 題

◎指示があるまで開かないでください。

(注)

1. 文中、下記の用語については、次の意味となりますので、注意してください。

市町村：市町村及び特別区

介 護 支 援 分 野

問 題 1 ～ 問 題 25

**問題 1** 高齢者を介護する家族の状況について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 平成19年国民生活基礎調査によれば、主な介護者は、同居の子の配偶者が最も多い。
- 2 平成19年国民生活基礎調査によれば、要介護3以上の者と同居している主な介護者の介護時間は、「ほとんど終日」が最も多い。
- 3 平成13年連合総合生活開発研究所「介護サービス実態調査」によれば、在宅介護を行っている家族の悩みで最も多いのは、「介護者の肉体的負担が大きい」である。
- 4 平成19年国民生活基礎調査によれば、同居している主な介護者の約7割は女性であり、特に中高年者が半数を超えている。
- 5 平成16年国民生活基礎調査によれば、要支援者のいる世帯は、単独世帯が最も多い。

**問題 2** 介護保険に関する次の記述のうち正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 養護老人ホームは、住所地特例対象施設に含まれる。
- 2 住所地特例対象施設に入所し、住所を変更した被保険者は、当該施設が所在する市町村に住所地特例適用届を提出する。
- 3 地域密着型介護老人福祉施設は、平成17年の法改正により住所地特例対象施設から除外された。
- 4 第2号被保険者は、要介護・要支援認定を申請していなくても、被保険者証の交付を求めることができる。
- 5 日本に住所を有しない海外長期滞在者は、日本国籍があれば被保険者証の交付を求めることができる。

**問題 3** 保険給付の内容について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 法人格のない住民参加型非営利組織の事業者の場合も、基準該当居宅サービスとして特例居宅介護サービス費の支給対象となり得る。
- 2 被保険者が、緊急その他やむを得ない理由により、被保険者証を提示しないでサービスを受けても、特例居宅介護サービス費の支給対象となり得る。
- 3 介護保険施設入所者の理美容代は、保険給付の対象となる。
- 4 特定施設入居者生活介護サービスのおむつ代は、保険給付の対象となる。
- 5 施設介護サービス費に栄養管理は含まれない。

**問題 4** 介護保険制度について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 医療保険者は、第2号被保険者の保険料を社会保険診療報酬支払基金に納付しなければならない。
- 2 年金保険者は、第1号被保険者の保険料を国民健康保険団体連合会に納入しなければならない。
- 3 厚生労働大臣は、介護報酬の算定基準の設定について、介護給付費審査委員会の意見を聴かなければならない。
- 4 都道府県は、居宅介護サービス費等区分支給限度基準額の上乗せについて定めることができる。
- 5 市町村は、条例により一定の場合に、第1号被保険者のほか、その世帯に属する者に対しても過料を科す規定を設けることができる。

問題 5 介護保険法において市町村が条例により規定することとされているものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護認定審査会の委員の定数
- 2 居宅介護サービス費等種類支給限度基準額
- 3 保険料の徴収猶予
- 4 第三者行為求償事務
- 5 第2号被保険者に対する保険料率

問題 6 介護保険の審査請求の仕組みについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 保険給付に関する処分又は保険料その他介護保険法の徴収金に関する処分は、審査請求の対象となる。
- 2 要介護認定又は要支援認定に関する処分は、審査請求の対象となる。
- 3 介護保険審査会は、都道府県知事の指揮監督の下で裁決を行う。
- 4 介護保険審査会の専門調査員は、介護支援専門員のうちから都道府県知事が任命する。
- 5 介護保険審査会に合議体を設置する。

**問題 7** 介護サービス情報の公表制度について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護サービス事業者のうち、指定地域密着型サービス事業者は、介護サービス情報を市町村長に報告しなければならない。
- 2 都道府県知事及び市町村長は、介護サービス事業者が介護サービス情報を報告しなかった場合、期間を定めて、報告することを命ずることができる。
- 3 都道府県知事は、介護サービス情報の調査について、調査事務を市町村ごとに指定する指定調査機関に行わせることができる。
- 4 指定調査機関の調査員は、調査員養成研修の課程を修了し、都道府県知事が作成する調査員名簿に登録される必要がある。
- 5 介護サービス情報の内容には、認知症の利用者、入所者又は入院患者に対する介護サービスの質の確保のための取組の状況が含まれる。

**問題 8** 国民健康保険団体連合会の行う介護保険関係業務について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 市町村から委託を受けて行う居宅介護サービス費等の請求に関する審査及び支払
- 2 市町村に対する地域支援事業支援交付金の交付
- 3 指定居宅サービス等の質の向上に関する調査
- 4 指定居宅サービス事業者に対する勧告
- 5 指定介護療養型医療施設の運営

**問題 9** 他のサービスとの代替性に乏しいため、居宅介護サービス費等区分支給限度基準額が適用されないサービスの種類として正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 通所介護
- 2 通所リハビリテーション
- 3 特定施設入居者生活介護
- 4 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- 5 短期入所生活介護

**問題 10** 都道府県介護保険事業支援計画で定めることとされている事項について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 認知症対応型共同生活介護の必要利用定員総数
- 2 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の必要利用定員総数
- 3 介護保険施設の種類ごとの必要入所定員総数
- 4 地域支援事業に係る費用の額
- 5 介護保険施設相互間の連携の確保に関する事業

**問題 11** 居宅介護支援事業者の指定取消し又は効力停止の事由として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 更新認定調査受託時に、当該調査の結果について虚偽の報告をした。
- 2 都道府県知事による立入検査により是正命令を受けた。
- 3 介護保険法その他の保健医療若しくは福祉に関する法律に違反した。
- 4 省令に定める人員に関する基準を満たさなくなった。
- 5 省令に定める設備に関する基準を満たさなくなった。

**問題 12** 地域支援事業について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 包括的支援事業は、第1号被保険者と第2号被保険者を対象とする。
- 2 包括的支援事業の実施委託は、全体を一括して行わなければならない。
- 3 家族介護支援事業は、必須事業に含まれる。
- 4 市町村は、地域包括支援センターごとに運営協議会を設置しなければならない。
- 5 介護給付等費用適正化事業の内容には、ケアプランの点検が含まれる。



**問題 13** 介護保険の財政について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 第1号被保険者と第2号被保険者の保険料負担の按分割合は、3年ごとに見直される。
- 2 調整交付金は、すべての市町村に一律に交付されるのが原則である。
- 3 介護給付費・地域支援事業支援納付金は、第1号被保険者の保険料で賄われる。
- 4 調整交付金による財政格差の調整には、災害時の保険料減免も含まれる。
- 5 介護保険事業に係る事務費は、市町村の一般財源で賄われる。

**問題 14** 指定介護予防支援事業者について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 市町村長が指定する。
- 2 定期的に、指定の更新を受けなければならない。
- 3 指定居宅介護支援事業者は、指定を受けることができる。
- 4 指定介護予防支援の従事者は、介護支援専門員でなければならない。
- 5 複数市町村を事業区域とするときの指導・監督は、都道府県知事が行う。

**問題 15** 要介護認定の認定調査について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 特定施設入居者生活介護を行う有料老人ホームは、受託できる。
- 2 遠隔地に居住する被保険者の申請に係る調査は、その被保険者の住む市町村に調査を嘱託できる。
- 3 地域包括支援センターは、更新認定に係る調査を受託できる。
- 4 2005年の改正により、指定居宅介護支援事業者は、更新認定に係る調査を受託できないこととなった。
- 5 要介護者は、被保険者資格を取得した日から14日以内に申請をしたときは、住所を移転しても改めて調査を受ける必要がない。

**問題 16** 要介護認定について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 申請書には、被保険者証とともに主治医意見書も添付する。
- 2 介護認定審査会の委員には、医師を任命しなければならない。
- 3 介護認定審査会の委員は、市町村長が任期付きで任命するが、再任することもできる。
- 4 地域包括支援センターは、申請手続きを代行することができる。
- 5 市町村は、職権により、有効期間満了前でも要介護状態区分の変更認定ができる。

問題 17 高齢者を介護する家族への介護支援専門員による支援として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 家族が要介護者に対して情緒的な支援を提供できるよう支援する。
- 2 家族の就労の継続の支援はしない。
- 3 家族の休養を目的としたサービスの利用も検討する。
- 4 家族と要介護者との考え方が違う場合は、家族の立場に立って指導する。
- 5 家族がもっているケアの潜在的可能性を見きわめる。

問題 18 課題分析において、介護支援専門員が確認すべき事項について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 二親等内の扶養義務者の居所
- 2 利用者の被保険者情報
- 3 前年度の課税所得金額
- 4 障害老人の日常生活自立度
- 5 介護認定審査会の意見

問題 19 ケアマネジメントにおけるストレングスについて、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 ケアプランに反映していくことが重要である。
- 2 利用者の嗜好、願望、抱負は含まない。
- 3 利用者のもつ社会資源も含まれる。
- 4 スtrenグスとは、利用者が自らの行動に対して統制や介入を受けないことである。
- 5 スtrenグスを導き出すためには、利用者との対等な援助関係が基礎となる。

問題 20 指定居宅介護支援事業所の管理者について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 2005年の改正により、主任介護支援専門員でなければならないこととされた。
- 2 介護支援専門員の職務に従事することはできない。
- 3 当該事業所の営業時間中は、常駐しなければならない。
- 4 指定居宅介護支援事業者が配置する。
- 5 常勤でなければならない。

問題 21 介護予防サービス計画作成の視点として、より適切なものはどれか。2つ  
選べ。

- 1 利用者が欲するサービスをそのまま盛り込み、意欲の向上を図る。
- 2 利用者のセルフケアは評価が困難なので、盛り込まない。
- 3 利用者が「できること」を一緒に探し、生活機能の向上を図る。
- 4 利用者が「できないこと」に重点を置き、積極的に指導する。
- 5 目標は、利用者が一定の期間に達成可能なものにする。

問題 22 施設における介護支援サービスについて、より適切なものはどれか。2つ  
選べ。

- 1 集団生活のスケジュールに基づいて画一的に行う。
- 2 施設で生活が完結できるよう、施設内のサービスだけで施設サービス計画を作成する。
- 3 自立した生活よりも、依存して生活できるような施設サービス計画を作成する。
- 4 居宅と同じように、サービスの調整やその人らしい生き方を支援する。
- 5 施設サービス計画は、居宅サービス計画と同様に、基本計画である。

問題 23 施設サービス計画について、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 施設サービス計画書は、入所者に毎月交付しなければならない。
- 2 月1回のモニタリングが義務付けられている。
- 3 入所時には、サービス担当者会議を開催しなければならない。
- 4 アセスメント表は、課題分析標準項目を満たしていれば、施設独自のものでよい。
- 5 計画担当介護支援専門員は、相談面接技術の修得に努めなければならない。

問題 24 自宅で暮らしている利用者Aさんは、最初の面接で「自分ができないことをやらしてもらえばいいし、サービスを使うのは権利だ。ケアプランはいらないから、何曜日にどんなサービスが使えるかを書いた紙だけをくれればいい」と言っている。介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 「私は専門職で、いろいろな指導もできますし、生活はきちんと管理して差し上げますから、まずは私の言うことを聞いてください」と話した。
- 2 「サービスを利用する権利があることはそのとおりです。しかし、ケアプランを作らないと規則違反になりますから、そのようなご意向でしたらほかの事業者と契約してください」と話し、利用者宅を辞した。
- 3 「あなたがサービスを利用して楽しく幸せに暮らせるように願っています。それを実現するために、どんなサービスが必要か相談させてください」と話した。
- 4 「サービスは一緒に考えましょう。でもケアプランは必要なものです。良いものを作りますから私に任せてください」と話した。
- 5 「私の仕事は、できないことを補うサービスを入れて終わりではありません。どのように毎日暮らしたいと考えておられるか教えていただいたら、それをケアプランに目標として書き込んで、一緒に持っていましょう」と話した。

問題 25 Aさん(92歳)は重度の認知症である。長女家族と同居しながら自宅で生活を続けていたが、肺炎を発症し緊急入院した。ある日、入院先の病院の医師より「嚥下の機能が低下しているため、今後経口摂取は難しい。胃ろうを造設して退院しますか?」と言われ、家族が悩んでいる。病院から介護支援専門員に、家族の相談にのってくれるよう依頼があった。介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 Aさんが延命処置についてどのような価値観や意向を持っていたかを家族と話し合い、冷静に判断できるように支援した。
- 2 「注入した栄養剤が逆流して誤嚥性肺炎が起きることがあるので、胃ろうはしない方がよい」と家族に勧めた。
- 3 自宅で生活する際の主治医の意見を聞いてから、家族と話し合うことにした。
- 4 病院と在宅サービスの関係者を招集したカンファレンスの開催について、病院と相談した。
- 5 退院後についても病院の医師の判断に任せてはどうかと家族に伝えた。

## 保健医療サービスの知識等

### 問題 26 ～ 問題 45

- 1 以下の「法定資格取得者」は、問題 26～問題 45 の解答を要しない。

医師， 歯科医師

- 2 以下の「法定資格取得者」は、問題 26～問題 40 の解答を要せず、問題 41～問題 45 の解答を要する。

薬剤師， 保健師， 助産師， 看護師， 准看護師， 理学療法士， 作業療法士， 視能訓練士， 義肢装具士， 歯科衛生士， 言語聴覚士， あん摩マッサージ指圧師， はり師， きゅう師， 柔道整復師， 栄養士(管理栄養士)



問題 26 次の記述のうち適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 がんの身体的疼痛は制御が困難で、点滴による麻薬の投与が欠かせない。
- 2 在宅で人工呼吸器を利用する場合、災害等による停電に備えて、予備バッテリーの確保や必要な連絡体制を確認する。
- 3 在宅酸素療法では、引火のおそれがあるため、火気から2 m以上離すことや禁煙することが必要である。
- 4 完全皮下埋め込み式のポート型の在宅中心静脈栄養では、感染のおそれがない。
- 5 経管栄養では、栄養剤は腸管ですべて吸収されるために排便はなくなる。

問題 27 次の記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 肝硬変の末期では、血小板数の減少などにより、出血傾向をきたしやすい。
- 2 終末期においては、嚥下機能が低下し肺炎を起こしやすいので、口腔ケアは控える。
- 3 糖尿病の内服治療をしている場合には、低血糖症状が認知症の進行と間違われることがある。
- 4 痛風や高尿酸血症では、尿酸排泄促進剤を内服していれば、飲酒を慎む必要はない。
- 5 パルスオキシメータにより簡便に酸素飽和度が測定できるが、脈が検知されないときは、表示された数値の信頼性は乏しい。

**問題 28** 介護老人保健施設が提供するサービスについて適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 緊急時施設療養費は、緊急時等にやむを得ない事情により行われる医療行為につき算定できる。
- 2 介護予防短期入所療養介護は、施設サービスであるので、要支援者は利用できない。
- 3 認知症専門ケア加算は、認知症の入所者に対して専門的な認知症ケアを実施した場合に、1日単位で算定できる。
- 4 短期入所療養介護の主な目的は、医療を集中的に行うことである。
- 5 在宅の終末期ケアにおいても、介護負担が急激に増えたとき等には、短期入所療養介護の利用を検討する。

**問題 29** 在宅のリハビリテーションについて正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 訪問リハビリテーションの短期集中リハビリテーション実施加算は、退院日から3か月以内に行われた場合についてのみ加算される。
- 2 介護予防訪問リハビリテーションは、利用者の生活機能の維持又は向上のために、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が提供する。
- 3 指定訪問リハビリテーション事業者は、あらかじめ指定訪問リハビリテーションの利用料以外の費用の額も決めておかなければならない。
- 4 訪問リハビリテーションは、病院、診療所、介護老人保健施設又は介護老人福祉施設から提供することができる。
- 5 訪問リハビリテーションは、訪問リハビリテーション計画を作成して実施されるため、必ずしも医師の指示は必要ない。

問題 30 皮膚疾患について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 ノルウェー疥癬(角化型疥癬)は、ヒゼンダニが原因で生じる通常の疥癬と異なり、アレルギーによって生じる。
- 2 いわゆる水虫の原因は、白癬菌というカビであり、体幹に感染することもある。
- 3 カンジダは、健常人の皮膚に常在するカビの一種である。
- 4 薬疹は、薬の服用開始後1週間を超えた時点から新たに生じることはない。
- 5 帯状疱疹においては、早期に治療を始めると、一般的に帯状疱疹後神経痛などの後遺症の出現が軽減される。

問題 31 口腔ケアについて適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 口腔のアセスメントにおいては、口腔内の状況のみでなく、歯磨きの実施状況や義歯の着脱、義歯の清掃状況等についても評価することが重要である。
- 2 口腔ケアは、唾液の分泌や味覚の回復を促すが、咳反射は改善されない。
- 3 嚥下性(誤嚥性)肺炎の予防のためには、総義歯でも口腔ケアが重要である。
- 4 義歯は最低1日1回、研磨剤入りの歯磨き剤を使って丁寧に磨くことが推奨される。
- 5 経管栄養を行っている場合には、唾液分泌量が減少し、咀嚼による自浄作用が乏しくなるため、積極的な口腔ケアが必要となる。

**問題 32** 次の記述のうち適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 認知症の原因は、脳血管障害と脳変性疾患に分類される。
- 2 意識障害を把握する3-3-9度方式(Japan Coma Scale)において、刺激しても覚醒しない状態は1, 2, 3の1桁の点数で示される。
- 3 頭部外傷後1~2か月後に認められる認知障害の場合には、慢性硬膜下血腫の可能性はある。
- 4 長谷川式認知症スケール(HDS-R)は、認知症の簡易検査法であり、21点以上であれば認知症が疑われる。
- 5 L-ドパ製剤は、パーキンソン病治療に有効であるが、長期間使用すると、不随意運動や、幻覚・妄想等の精神症状を生じることがある。

**問題 33** 高齢者の精神障害について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 アルツハイマー病では、人格が比較的保たれることが特徴である。
- 2 せん妄は、意識混濁に加えて、錯覚や幻覚などの状態をいうが、妄想を伴うことはない。
- 3 せん妄は、脳の器質疾患の際に発症することが多い。
- 4 老年期気分障害では、うつ気分に加えて、注意力の低下や緩慢な動作などの症状を示しやすい。
- 5 せん妄がみられる高齢者に対しては、薬物治療はほとんど効果がない。

問題 34 次の組み合わせのうち適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 脊髄小脳変性症 ————— 失語症
- 2 シャイ・ドレーガー症候群 —— 排尿障害
- 3 帯状疱疹 ————— 全身性水疱
- 4 急性硬膜下血腫 ————— 頭痛・嘔吐
- 5 嚥下反射の低下 ————— 誤嚥

問題 35 高齢者の栄養管理について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 高齢者の食生活指針は、疾病や介護の二次予防を目的に作成されている。
- 2 糖尿病の場合は、摂取エネルギーを制限して、食物繊維の多い食品を摂取する。
- 3 高齢者に低栄養状態をもたらす主な原因は、カルシウムとミネラルの摂取不足である。
- 4 経管栄養では、腹部膨満感や下痢などの症状をきたしやすいため、注入速度に注意する。
- 5 低栄養では、浮腫や貧血が生じやすく、免疫機能が低下するため、感染症も起こりやすくなる。

**問題 36** 通所リハビリテーションについて正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 通所リハビリテーション事業者は、病院、診療所、介護老人保健施設に限られる。
- 2 認知症の症状の軽減を図ることが難しいため、認知症高齢者は、通所リハビリテーションの適用にはならない。
- 3 理学療法士、作業療法士等は、利用者の身体機能、認知・言語機能を評価してリハビリテーションを行うが、口腔機能、栄養状態のアセスメントは行わない。
- 4 通所リハビリテーションにおける個別リハビリテーション実施加算は、所要時間1時間以上2時間未満の場合には算定しない。
- 5 低栄養状態により体力が低下している高齢者は、通所リハビリテーションの対象とはならない。

**問題 37** 次の記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 慢性閉塞性肺疾患(COPD)の患者にとって、禁煙は最も重要な治療的介入である。
- 2 筋萎縮性側索硬化症(ALS)では、眼球運動、膀胱直腸機能及び認知機能は、長期にわたって保たれることが特徴のひとつである。
- 3 閉塞性動脈硬化症では、四肢末端部に壊死がみられることがある。
- 4 関節リウマチでは、症状の日内変動がないことが特徴のひとつである。
- 5 ウェルナー症候群をはじめとする早老症では、老化変性による身体所見に加えて、知能低下が特徴である。

**問題 38** 若年性認知症について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 平成 21 年の厚生労働省の「若年性認知症の実態調査」によれば、我が国における 65 歳未満で発症した、いわゆる若年性認知症の者の数は、約 1 万人と推計される。
- 2 若年性認知症利用者受入加算を算定するためには、若年性認知症利用者ごとに個別に担当者を定め、利用者の特性などに応じたサービスを提供しなければならない。
- 3 若年性認知症の者は、精神障害者保健福祉手帳の取得や障害基礎年金等の受給はできない。
- 4 若年性認知症の者を介護する家族には、抑うつ的な精神状況や減収による経済的困難が生じている現状が指摘されている。
- 5 地域包括支援センターに配置された認知症連携担当者は、若年性認知症の者の個々の状態や本人・家族等の要望を踏まえ、適切な支援施策の活用を援助する。

**問題 39** 次の記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 指定訪問看護ステーションにあっては、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士も訪問看護サービスに携わることができる。
- 2 指定訪問看護事業者は、看護師等に、その同居家族である利用者に対して指定訪問看護を提供させることができる。
- 3 利用者やその家族等の同意を得て、利用者の身体的理由により同時に 2 人の看護師によって訪問看護を提供した場合には、「複数名訪問加算」が算定できる。
- 4 認知症対応型グループホームの利用者は、医療保険による訪問看護を利用することはできない。
- 5 訪問看護を利用している者の病状が急激に悪化し、主治医が特別指示書を交付した場合には、2 週間に限り、毎日、訪問看護を利用することができる。

問題 40 高齢者の薬剤管理について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 居宅療養管理指導における薬剤管理指導は、医師の処方による薬剤だけでなく、市販の医薬品、漢方薬、健康食品や一般食品が影響し合う可能性を確認する。
- 2 利用者の居宅を訪問して薬剤師が行う居宅療養管理指導は、薬局の薬剤師に限定されており、医療機関の薬剤師は行うことができない。
- 3 服用した薬剤は、主に尿から排泄されるため、尿量の確認が大切である。
- 4 製剤学的な工夫がなされている錠剤には、つぶして内服してはいけないものがあるので、飲みやすい剤形への変更については、医師や薬剤師に確認する。
- 5 医師が処方した医薬品は、すべて後発医薬品(ジェネリック)に切り替えることができる。



問題 41 次の記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 胃ろうで経管栄養を行っている場合に使用されるすべての経管栄養剤は、医師の処方に基づき医療保険から提供される。
- 2 麻薬によるがんの疼痛管理をしている場合には、腸の蠕動運動が抑制されるため、便秘になりやすい。
- 3 慢性閉塞性肺疾患(COPD)により呼吸機能が低下している場合であっても、インフルエンザワクチンの接種は推奨される。
- 4 胃潰瘍などによる上部消化管出血では、血液が胃液と混じるため、鮮血便になることが多い。
- 5 高齢者においては、夜間の睡眠時間は短縮し、中途覚醒や早朝覚醒が多くなる。

問題 42 感染症について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 爪白癬では、抗真菌薬の内服投与が治療の基本となる。
- 2 若年時に肺結核に罹患している場合には、免疫があるため、高齢になって再発することはない。
- 3 ノロウイルス感染症では、下痢症状がなくなれば、便からは感染しない。
- 4 肺炎球菌のワクチンは、インフルエンザワクチンと同月に接種が可能である。
- 5 介護サービス事業者は、利用者がメチシリン耐性黄色ブドウ球菌(MRSA)保菌者であることを理由に、サービスの提供を拒否してはいけない。

問題 43 次の記述のうち正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 指定介護療養型医療施設は、患者の入院に際して、居宅介護支援事業者に対する照会等により、患者の心身の状況、病歴、居宅サービス等の状況の把握に努めなければならない。
- 2 指定療養通所介護事業所の管理者は、看護師でなければならない。
- 3 通所リハビリテーション事業者は、安全・サービス提供管理委員会を設置しなければならない。
- 4 薬局の薬剤師による居宅療養管理指導には、必ずしも医師又は歯科医師の指示は必要ない。
- 5 介護予防訪問看護事業者は、利用者に対するサービスの提供が困難な場合は、主治医及び介護予防支援事業者に連絡し、他の介護予防訪問看護事業者を紹介するなどの措置を講じなければならない。

問題 44 認知症に関する記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 B P S D (認知症の行動・心理症状)には、せん妄、睡眠障害、抑うつなどが含まれる。
- 2 レビー小体型認知症では、具体的で詳細な内容の幻視がみられることが特徴である。
- 3 老人性認知症疾患療養病棟は、指定介護療養型医療施設のなかで、精神科病院に設置された認知症患者の診断・治療、リハビリテーション等を行う病棟である。
- 4 認知症疾患医療センターは、専ら認知症患者の高度な治療を行うことを目的としている。
- 5 認知症患者の精神科病院への措置入院は、精神保健指定医ではない主治の医師による診断のみでも、緊急時においては可能である。

問題 45 次の記述について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 在宅における家族に対する看取りの支援は、医師、看護師、介護支援専門員などが行う。
- 2 在宅では、臨終時に家族のみで対応することもあり得るため、家族に対する看取りの準備教育として、身体の変化、緊急時の連絡方法、死亡確認の方法、死亡時刻の記録などが必要になる。
- 3 家族に在宅で看取る意向があるならば、「後方支援の病院において家族が看取ることも可能である」という説明は行うべきではない。
- 4 診療している疾患が死因の場合であって、死亡前24時間以内に医師の診察を受けていれば、医師が臨終に立ち会っていなくても、死亡診断書を交付することができる。
- 5 死亡診断書に記載される死亡時刻は、生物学的な死亡時刻ではなく、医師が到着後に死を確認した時刻でなければならない。

福祉サービスの知識等

問題 46 ～ 問題 60

以下の「法定資格取得者」は、問題 46～問題 60 の解答を要しない。

社会福祉士，介護福祉士，精神保健福祉士

問題 46 集団援助技術(ソーシャルグループワーク)について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 グループでの体験は、社会的行動の学習の場となる。
- 2 固定したメンバーで活動を行うことが重要なので、メンバーがグループから離れることをグループワーカーは認めるべきではない。
- 3 活動に参加するメンバーが、グループワーカーに代わってリーダーシップを取ることは、望ましいことではない。
- 4 グループ内で類似の問題を持つ他のメンバーの発言を聞くことは、問題を抱えている人が自分の問題との共通性に気づく機会となる。
- 5 場面ごとに異なる役割を担うことで、自らを見つめ直したり、新たな自信を得たりする機会となる。

問題 47 ソーシャルワークに関する次の記述のうち、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 高齢者本人が希望したサービス利用を同居家族が取り消す場合には、家族の意向を優先し、サービスを中止する。
- 2 外国人が日本の福祉サービスを利用することはほぼないので、外国人に対する支援団体にサービスの情報を提供する必要はない。
- 3 高齢者は、自分の育て方が悪かったとか、家の恥だと考える場合には、子どもによる自分への虐待を話さないことが多い。
- 4 高齢者本人が自覚していないニーズを発見するには、ボランティアによる話し相手としての訪問や会食への誘いなどが有効な場合も多い。
- 5 アルコール依存症のように明らかとなっている病気に対応するだけでなく、生活との関連から、隠れた原因を明らかにする必要がある。

問題 48 ソーシャルケースワークに関する次の記述のうち、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 福祉関連の相談機関でのみ用いられる援助の技法である。
- 2 ソーシャルワーカーは、クライアントが自己決定能力を最大限に発揮できるように支援をする。
- 3 ソーシャルワーカーは、クライアントとの面接が中心となるので、多様な社会資源のコーディネーターとしての機能は果たさない。
- 4 ソーシャルワーカーは、共感的理解を深めるとともに、客観的に状況を理解するために、クライアントと一定の距離感を保たなければならない。
- 5 ソーシャルワーカーとの面接を通して、クライアントは自分の問題に関する理解を深めていく。

問題 49 ソーシャルワークの視点から、援助困難な事例への対応について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 援助困難な人は、複雑な問題を抱えていることが多いので、専門職だけで支援することが重要である。
- 2 援助者の知識・技術の不足が、対応を困難にすることがある。
- 3 援助を拒否する人には、その人の自己決定権を尊重しつつも、専門職は働きかけの努力を行う。
- 4 心理的な問題を抱えているクライアントに対しては、サービスの利用を勧めるべきではない。
- 5 家族間の意見の食い違いで援助が困難になっている場合には、専門職による家族関係の調整的援助が重要である。

**問題 50** 介護保険における訪問介護について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 軽微であってもやけどの処置は医療行為となるため、訪問介護員が行ってはならない。
- 2 訪問介護員は利用者の生活実態や要望等多くの情報を持っているので、その情報を介護支援サービスに活用することが期待される。
- 3 衣類の整理や被服の補修は、生活援助に含まれる。
- 4 一人暮らしの利用者に対して正月のために特別な手間をかけて行う調理は、生活援助に含まれる。
- 5 利用者が訪問介護員に業務範囲を超えるかもしれない要求をした場合には、介護支援専門員と相談して対応する。

**問題 51** 療養通所介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 利用者に対する指定療養通所介護の提供の適否は、主治医を含めたサービス担当者会議において検討することが重要である。
- 2 指定療養通所介護事業所の利用定員は、原則として、15名以下である。
- 3 療養通所介護計画は、既に作成された居宅サービス計画の内容にかかわらず、事業所の判断で作成してよい。
- 4 指定療養通所介護事業者は、緊急時の対応策をあらかじめ定めておく必要があるが、緊急時対応医療機関を定めておく必要はない。
- 5 指定療養通所介護事業者は、安全・サービス提供管理委員会を開催し、安全かつ適切なサービス提供の方策について検討結果を記録しなければならない。

**問題 52** 介護保険における福祉用具について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 福祉用具の使用目的は、利用者の自立支援と介護者の負担軽減である。
- 2 排泄用具は、福祉用具貸与の対象である。
- 3 工事を伴うスロープは、福祉用具貸与の対象である。
- 4 床ずれ防止用具は、福祉用具貸与の対象である。
- 5 利用者が特定施設入居者生活介護を受けている間でも、福祉用具貸与費は算定できる。

**問題 53** 夜間対応型訪問介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 夜間対応型訪問介護サービスには、オペレーションセンター等からの連絡に対応して行う随時訪問サービスが含まれる。
- 2 指定夜間対応型訪問介護事業所は、オペレーションセンターに通報できる端末機器を利用者に配布しなければならない。
- 3 利用者が既に訪問介護を受けている場合には、定期巡回サービスの提供に当たって、夜間対応型訪問介護計画は作成しなくてよい。
- 4 オペレーションセンターは、事業の実施地域内に必ず1か所以上設置しなければならない。
- 5 利用者から合鍵を預かる場合には、管理を厳重に行うとともに、管理方法や紛失時の対処方法などの必要な事項を記載した文書を利用者に交付する。



**問題 54** 小規模多機能型居宅介護について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 小規模多機能型居宅介護の登録者に対しては、当該事業所の介護支援専門員が居宅サービス計画の作成を行う。
- 2 小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員は、25人以下としなければならない。
- 3 通いサービスを利用していない登録者には、可能な限り、訪問サービスの提供や電話連絡による見守り等を行わなければならない。
- 4 宿泊サービスの利用者がいない場合でも、緊急時に備え宿直や夜勤を行う職員を必ず配置しなければならない。
- 5 利用者の便宜を図るため、利用者は複数の小規模多機能型居宅介護事業所に登録することができる。

**問題 55** 介護保険における介護予防訪問介護について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護予防訪問介護事業者は、地域の支え合いを活用することまでは考慮しない。
- 2 介護予防訪問介護では、定額制が導入されているが、自立支援を目的とすることを常に意識したサービスを提供しなければならない。
- 3 同居家族がいる場合は、理由にかかわらず介護予防訪問介護を利用することはできない。
- 4 サービス提供責任者は、サービス提供期間が終了するまでの間に少なくとも1回は、介護予防訪問介護計画の実施状況の把握を行う。
- 5 生活行為について、利用者自身が行う部分と訪問介護員が支援する部分を明らかにし、利用者本人の同意を得る必要がある。

問題 56 介護保険における訪問入浴介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 膀胱留置カテーテルがある場合には、訪問入浴介護は利用できない。
- 2 利用者の身体に接触する設備、器具は、サービス提供ごとに消毒したものを使用する。
- 3 感染症に罹患<sup>りかん</sup>している場合には、訪問入浴介護員への感染が考えられるため、訪問入浴介護を利用することはできない。
- 4 訪問入浴介護の提供は、利用者の身体の状態によっては、介護職員3人で行う場合がある。
- 5 居宅の浴場での入浴が困難でも、介助者がいる場合には、訪問入浴介護を利用することはできない。

問題 57 介護老人福祉施設について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 指定介護老人福祉施設ならびに指定地域密着型介護老人福祉施設は、都道府県知事が指定した介護保険施設である。
- 2 介護支援専門員が必要と認めた場合であれば、入所者は、訪問看護等の居宅サービスを利用することができる。
- 3 施設サービス計画を作成する際は、地域ケア会議を開催し、他のサービス担当者に照会等を行うことにより、専門的な見地からの意見を求める。
- 4 利用者が在宅において日常生活を営むことができるかどうかを定期的に検討しなければならない。
- 5 感染症や食中毒の予防・まん延防止のため、その対策を検討する委員会をおおむね3か月に1回以上開催するとともに、指針を作成しなければならない。

問題 58 生活保護における介護扶助について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護扶助は、原則として現物給付によって行うものとされているが、これができないときや妥当でないとき等は、金銭給付によって行うことができる。
- 2 介護保険の被保険者でない生活保護受給者が介護扶助を受ける場合には、要介護認定は、介護扶助の要否判定の一環として生活保護制度で独自に行う。
- 3 介護保険施設に入所している生活保護受給者の日常生活費は、介護扶助の対象となる。
- 4 居宅介護支援事業所が生活保護受給者に対して居宅介護支援を行う場合には、介護保険法の指定のほかに、生活保護法による指定を受ける必要はない。
- 5 介護予防特定福祉用具の利用は介護扶助の対象であり、介護保険制度に基づく介護予防住宅改修は住宅扶助の対象である。

問題 59 「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」(以下「高齢者虐待防止法」という。)について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 高齢者虐待防止法における高齢者虐待は、身体的虐待、著しく養護を怠ること(ネグレクト)、心理的虐待、性的虐待、経済的虐待である。
- 2 虐待を受けたと思われる高齢者を発見した者は、速やかに警察に通報しなければならない。
- 3 市町村長は、高齢者の生命又は身体に重大な危険が生じているおそれがあると認めるときは、立ち入り調査を行うために所管の警察署長に対し援助を求めることができる。
- 4 都道府県は、養護者による虐待を受けた高齢者の保護のために必要な居室を確保するための措置を講じなければならない。
- 5 市町村は、相談、指導、助言や通報又は届出の受理及び養護者に対する支援等の事務を地域包括支援センターに委託することができる。

問題 60 成年後見制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 成年後見制度とは、認知症・知的障害・精神障害等により判断能力が不十分であるために、意思決定が困難な者の判断能力を成年後見人等が補う制度である。
- 2 成年後見人が、本人(成年被後見人)の居住用の不動産を処分する場合には、任意後見監督人の許可が必要である。
- 3 任意後見制度では、任意後見人に不正等があると、任意後見監督人の報告を受けた市町村が、家庭裁判所と協議の上で任意後見人を解任することができる。
- 4 法定後見制度とは、四親等内の親族等の申立てに基づいて、家庭裁判所が成年後見人等を職権で選任する制度である。
- 5 「補助」類型の場合、補助人には、本人(成年被後見人)の同意のもと、四親等内の親族等の請求により、家庭裁判所の審判で代理権を与えることができる。

## 第14回介護支援専門員実務研修受講試験正誤表

訂正箇所	誤	正
35 ページ 問題 60 選択肢 5	(成年被後見人)	(被補助人)